

事業所

東京支社	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2011
札幌支店	060-0061	札幌市中央区南一条西六丁目4番地1	(011)281-6101
仙台支店	980-0804	仙台市青葉区大町二丁目4番14号	(022)221-2681
東京第1支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2021
東京第2支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2023
横浜支店	231-0012	横浜市中区相生町六丁目113番地	(045)641-5872
甲信越支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2022
名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	(052)201-3341
京都支店	604-8161	京都市中京区烏丸通二条下ル饅頭屋町595番地の3	(075)251-1351
大阪支店	541-0045	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	(06)6203-6321
広島支店	730-0016	広島市中区鞆町2番16号	(082)224-0011
高松支店	760-0008	高松市中野町33番10号	(087)862-3888
福岡支店	812-0035	福岡市博多区中呉服町6番10号	(092)281-4531
大阪工場	553-0001	大阪市福島区海老江一丁目5番51号	(06)6454-8151
鈴鹿工場	513-0818	鈴鹿市安塚町1450番地	(0593)82-8951
総合研究所	564-0053	吹田市江の木町33番94号	(06)6337-5876



インターネットホームページアドレス
<http://www.dainippon-pharm.co.jp/>



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第182期上半期(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

平成13年12月



取締役社長

谷我健次郎

営業の概況

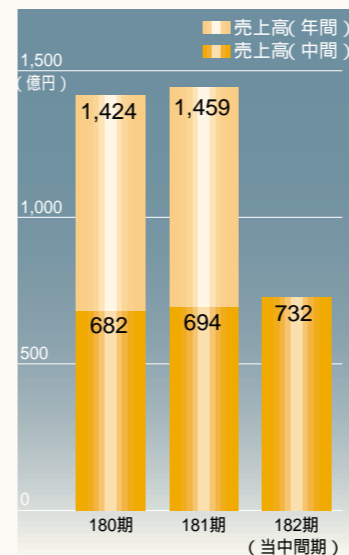
当上半期の日本経済は、前期から引き続き景気は低迷し、米国経済減速の影響も受けて、更に株価は下落し、大型倒産が起こるなど閉塞感に包まれ、米国同時多発テロの発生もあり、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まって推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療制度の改革が論議されるなか、外資系企業の攻勢が本格化し、本邦企業同士の合併が現実化するなど、ますます厳しい状況のもとに推移いたしました。

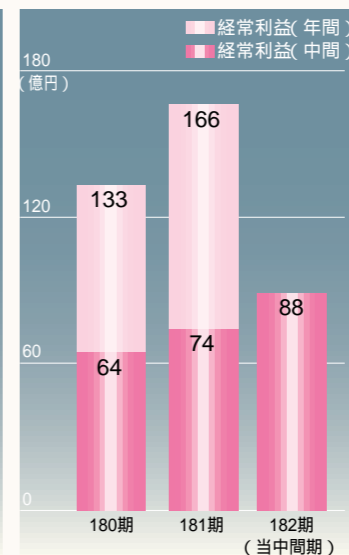
このような状況のもとで、当社は前期から導入した「エリア・チーム制」により戦略的かつ効率的な営業活動を行い、当期には研究開発部門の組織を抜本的に改編し、組織横断的な「プロジェクト制」を導入することで、研究開発力の強化を図り、また、

生産システムの最適化に向けた合理化策を推進するなど構造的変革を進めてまいりました。更に、経営コスト30%削減を目指した「プロジェクトCR30」を継続的に展開することにより諸経費の抑制に努め、経営の効率化に鋭意取り組んでまいりました。その結果、売上高は732億4千6百万円(前年同期比5.4%増)となりました。営業利益は、製品構成の変化により原価率が改善し、77億1千2百万円(前年同期比21.9%増)となりました。これに営業外収益及び営業外費用を加減して、経常利益は88億9千7百万円(前年同期比19.9%増)となりました。特別損失に投資有価証券評価損や貸倒引当金繰入額を計上した結果、中間利益は39億4千7百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

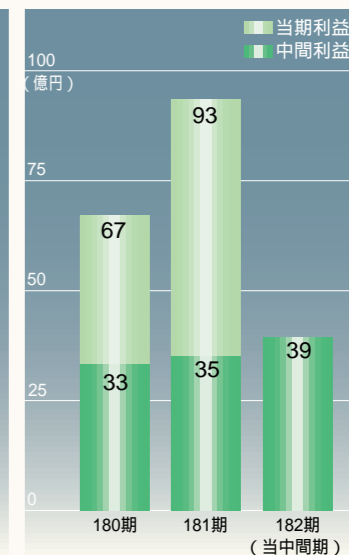
売上高の推移



経常利益の推移



当期(中間)利益の推移



部門別に売上の状況を見ますと、医薬品事業では、消化管運動促進剤ガスモチン、持続性抗アレルギー剤エバステル、経口血糖降下剤グリミクロン、マクロライド系抗生物質製剤クラリシッド、経腸栄養剤エンシュア・リキッド及び本年適応症追加が承認された末梢循環改善剤プロレナールを中心に販売に努力いたしました。その結果、売上高は554億9千6百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

動物関連事業では、犬糸状虫症予防剤カルドメック、抗菌性化学療法剤ピクタス等の動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売に努力いたしました結果、売上高は117億7千6百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤エコーガム及びグリロイド、天然調味料アジポール等の食品添加物並びに工業薬品や研究検査用資材等の販売に努力いたしました結果、売上高は59億7千3百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

研究開発の状況につきましては、当期も独自の新しい価値を持つ新製品の開発に取り組んでおります。主力の医薬品事業においては、急激に進歩、変化する研究開発環境に迅速に対応するため、これまでの研究開発本部を廃止して医薬研究本部と医薬開発本部の2本部制に分割して両本部の自立性と競争心を促し、責任の明確化を図りました。当社が開発中の精神分裂病治療剤プロナンセリンをスペインの製薬会社アルミラル社が欧米等において開発、販売することに合意し、本年5月にライセ

ンス契約を締結いたしました。また、当社の国際戦略製品である消化管運動促進剤ガスモチンを本年6月から中国において新発売いたしました。製造承認申請中でありましたHピロリ菌体内診断薬ピロニックは本年8月に、適応菌種(腸チフス菌)追加申請中のニューキノロン抗菌剤スパラは本年5月に承認されました。現在製造承認申請中のものとしては、気管支喘息治療剤キュバルがあります。また、動物用医薬品では、犬用感染症治療薬ピクタスMTクリームは猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療薬ピクタス水溶液を申請中であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき4円25銭とし、支払開始日を12月7日とさせていただきます。

以上、当上半期の業績の概況をご説明申しあげましたが、現在、検討されている医療制度改革の進展に伴い、今後、医薬品産業においても少なからぬ影響を受けることが予想され、当社を取り巻く経営環境はより厳しさを増すものと思われま

す。当社といたしましては、いかなる環境変化にも対応できるよう、今後更に全社の総力を結集し、製品開発期間の短縮と戦略的かつ効率的な販売活動の推進に注力し、「収益構造の改革」による経営基盤の強化を進めてまいります。更に、あらゆる局面で積極的に「変革」に挑戦しながら「スピードある経営」の実現を目指すことで、業績の向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業 ニュース

T O P I C S

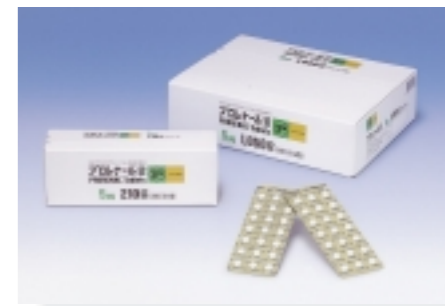
精神分裂病治療薬を海外導出

当社が自社開発中の精神分裂病治療薬**プロナンセリン**(開発番号AD-5423)を、日本・中国・台湾・韓国を除く全世界においてスペインのアルミラル社が開発・販売することに合意し平成13年5月にライセンス契約を締結いたしました。

プロナンセリンは精神分裂病の陽性症状のみならず、陰性症状に対する改善も期待される薬剤です。アルミラル社はスペイン最大手の製薬会社であり、当社の主力製品である抗アレルギー剤**エバステル**®を開発しています。

末梢循環改善薬「プロレナール」®に適応症追加

プロレナール®は当社と小野薬品工業(株)が共同開発した経口プロスタグランジンE₁製剤で「閉塞性血栓血管炎に伴う虚血性症状の改善」を適応症として昭和63年から販売されてきましたが、本年4月に「後天性の腰部脊柱管狭窄症に伴う自覚症状および歩行能力改善」の新しい適応症が承認されました。腰部脊柱管狭窄症は、高齢者に多く発症し、下肢の疼痛やしびれにより歩行が困難になることが多い疾患で、この適応症が承認された薬剤は本剤が国内外で初めてです。



「ガスモチン」®を中国で発売

当社は国際戦略製品である消化管運動促進剤**ガスモチン**®を中国において自社開発し、平成12年10月に輸入販売許可を取得しておりましたが、本年6月16日からサイバーファーム社を通じて**加斯清(ガスモチン)**の商品名で発売いたしました。同社は消化器領域を得意とする医薬品販売会社(本社:香港)であり、当社と緊密な連携の下、本剤の中国での市場浸透を図ります。



「発明報償制度」
運用規程の制定

当社には従来から、役員・従業員(以下、従業者)による有用な発明を奨励するため、従業者である発明者から権利を承継した職務発明が会社業績に著しく貢献した場合、その発明者に対する発明報償制度がありました。このたびこの制度の運用基準を明確にするために、平成13年4月1日から運用規程を制定しました。なお、本制度による発明報償金の年間最高支給額は2,000万円であり、5年間の最高支給額は1億円です。

研究開発部門の
機構改革を実施

当社は平成13年6月28日付けで研究開発本部を廃止し、医薬研究本部と医薬開発本部の二本部制にしました。医薬品の研究開発を取り巻く環境は、医学薬学の急激な進歩・専門化、各種規制の強化・複雑化などにより木目細かい対応を迫られています。これらの環境変化に迅速に対応し、研究本部と開発本部の自立性と競争心を高め、責任の明確化などを図るために研究開発を二本部制としました。

「環境報告書
2001」の発行

環境問題に対する関心が世界的に高まる中で、当社は平成7年から環境管理室を設置して環境問題に鋭意取り組んできました。これまで社内用として「環境アニュアルレポート」を作成していましたが、本年から「環境報告書」を発行して当社の環境保全活動の取り組みを社外へも公表しました。なお、本報告書は当社ホームページにも掲載されています。

インターネット ホームページ アドレス
<http://www.dainippon-pharm.co.jp/kankyo/index.html>



塩酸モルヒネ注射剤

劇(麻)指

アンベック®注200mg

平成13年8月発売



アンベック®注200mgは、高濃度の塩酸モルヒネ注射剤です。本剤はモルヒネの濃度が従来の注射液(1%)の4倍濃度(4%)であり、従来の注射液の薬液量を4分の1に減らすことができることから、大容量のモルヒネを必要とする患者さんの注射回数等の負担が軽減できます。

また、医療に従事する方にとっても、1%濃度製剤に比べ、取り扱うアンプル数を減らすことができる利点があります。

当社は長年、痛みを苦しむ患者さんのクオリティ・オブ・ライフ(日常生活における満足度)を向上するため、種々のモルヒネ製剤の開発に取り組んできました。アンベック®注200mgもそのひとつで、クオリティ・オブ・ライフ向上にむけた製品群の一翼を担うものとして期待されています。

新製品
ニュース

犬用非ステロイド系消炎鎮痛剤

（劇）（要指）（指）

リマダイル[®]錠

平成13年9月発売

リマダイル[®]錠(有効成分カルプロフェン)は、米国ファイザー社が開発した犬専用の非ステロイド系消炎鎮痛剤(NSAID)で、現在世界64カ国で販売され、500万頭以上の犬に処方されています。



本剤は、近年の犬の高齢化とともに多発傾向にある骨関節炎に伴う痛み(慢性痛、疼痛)を和らげます。リマダイル[®]錠は、犬の炎症反応に関与するCOX-2を選択的に阻害するため、従来のNSAIDsより消化管への有害反応が少ないため、長期投与が可能であることが特長です。

マルピーサプリメント

グルコソール[®]

平成13年4月発売



当社は本年4月20日から子会社のマルピー薬品(株)を通じて、サプリメントグルコソール[®]を新発売しました。本剤は熱帯植物「LSP(和名:オオバナサルズベリ)の葉から抽出したエキスに魚の油から精製したDHA(ドコサヘキサエン酸)を加えた「糖」健康維持食品です。毎日の食生活での糖のとり過ぎが気になる方、食事のカロリーが気になる方におすすめの健康維持食品です。

貸借対照表

科目	(百万円)	
	前期 平成13年3月31日現在	当中間期 平成13年9月30日現在
資産の部		
流動資産	111,962	107,830
現金・預金	19,480	14,863
受取手形	5,693	5,399
売掛金	54,897	51,025
有価証券	8,163	11,209
自己株式	2	-
製品・商品	11,167	10,666
半製品・仕掛品	4,349	5,300
原材料・貯蔵品	4,590	4,824
前払費用	717	1,531
短期債権	253	287
未収金	570	676
繰延税金資産	2,125	2,075
貸倒引当金	49	29
固定資産	68,444	64,552
有形固定資産	31,005	31,318
建物	17,121	16,859
構築物	687	651
機械・装置	5,715	5,265
車両・運搬具	33	29
工具・器具・備品	1,434	1,706
土地	5,207	5,205
建設仮勘定	806	1,601
無形固定資産	1,036	1,284
ソフトウェア	959	1,195
その他の無形固定資産	76	88
投資等	36,402	31,949
投資有価証券	29,503	25,024
子会社株式	725	725
長期貸付金	1,376	1,484
長期前払費用	2,301	2,027
繰延税金資産	443	1,773
その他の投資等	2,304	1,674
貸倒引当金	252	761
資産合計	180,406	172,383
有形固定資産の減価償却累計額	43,696百万円	44,174百万円

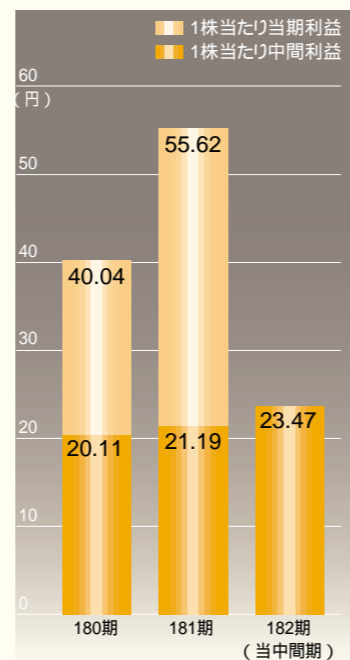
科目	(百万円)	
	前期 平成13年3月31日現在	当中間期 平成13年9月30日現在
負債の部		
流動負債	51,659	40,918
支払手形	6,957	6,930
買掛金	21,377	18,381
1年以内に償還予定の転換社債	5,884	-
未払金	3,339	3,900
未払消費税等	534	601
未払費用	1,633	1,689
未払法人税等	5,973	3,768
預り金	994	1,008
賞与引当金	3,783	3,870
返品調整引当金	63	60
売上割戻引当金	1,117	705
固定負債	20,605	20,958
転換社債	11,119	11,119
退職給付引当金	8,634	9,419
役員退職慰労引当金	851	419
負債合計	72,264	61,876
資本の部		
資本金	13,443	13,443
法定準備金	18,817	18,892
資本準備金	15,859	15,859
利益準備金	2,958	3,033
剰余金	72,574	75,698
特別償却準備金	4	8
固定資産圧縮積立金	75	75
別途積立金	62,410	70,110
当期(中間)未処分利益	10,084	5,504
(うち当期(中間)利益)	(9,354)	(3,947)
評価差額金	3,307	2,473
自己株式	-	1
資本合計	108,142	110,506
負債及び資本合計	180,406	172,383

損益計算書

(百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
営業損益の部		
営業収益	69,468	73,246
売上高	69,468	73,246
営業費用	63,139	65,534
売上原価	41,718	43,248
返品調整引当金戻入額	2	3
販売費及び一般管理費	21,423	22,289
営業利益	6,328	7,712
営業外損益の部		
営業外収益	1,994	2,091
受取利息及び配当金	980	916
雑収益	1,013	1,174
営業外費用	902	906
支払利息	152	151
雑損失	749	754
経常利益	7,421	8,897
特別損益の部		
特別利益	13,602	126
固定資産売却益	—	126
退職給付信託設定益	12,809	—
貸倒引当金戻入額	201	—
投資有価証券売却益	591	—
特別損失	14,466	1,804
投資有価証券評価損	—	1,304
貸倒引当金繰入額	118	500
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,276	—
ゴルフ会員権評価損	70	—
サリドマイド年金原資補填額	0	—
税引前中間利益	6,556	7,219
法人税、住民税及び事業税	4,279	3,948
法人税等調整額	1,286	676
中間利益	3,563	3,947
前期繰越利益	1,516	1,557
中間未処分利益	5,079	5,504

1株当たり当期(中間)利益の推移



連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期	当中間期
	平成13年3月31日現在	平成13年9月30日現在
資産の部		
流動資産	117,876	113,571
現金及び預金	20,458	16,068
受取手形及び売掛金	64,219	59,893
有価証券	8,434	11,230
たな卸資産	21,049	21,778
繰延税金資産	2,192	2,158
その他	1,594	2,545
貸倒引当金	72	103
固定資産	69,432	65,558
有形固定資産	31,486	31,802
建物及び構築物	17,819	17,524
機械装置及び運搬具	6,131	5,678
土地	5,207	5,205
建設仮勘定	806	1,601
その他	1,522	1,793
無形固定資産	1,081	1,327
投資その他の資産	36,863	32,427
投資有価証券	30,334	25,839
繰延税金資産	566	1,926
その他	6,579	5,785
貸倒引当金	616	1,123
資産合計	187,309	179,129

(百万円)

科目	前期	当中間期
	平成13年3月31日現在	平成13年9月30日現在
負債の部		
流動負債	56,409	45,486
支払手形及び買掛金	31,315	28,076
1年以内に償還予定の転換社債	5,884	—
未払法人税等	6,053	3,917
賞与引当金	4,000	4,088
返品調整引当金	63	60
売上割戻引当金	1,117	705
その他	7,973	8,639
固定負債	21,083	21,397
転換社債	11,119	11,119
退職給付引当金	9,069	9,832
役員退職慰労引当金	895	445
負債合計	77,492	66,883
少数株主持分	548	565
資本の部		
資本金	13,443	13,443
資本準備金	15,859	15,859
連結剰余金	76,641	79,893
その他有価証券評価差額金	3,325	2,485
自己株式	2	1
資本合計	109,267	111,680
負債、少数株主持分及び資本合計	187,309	179,129

連結損益計算書

(百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
売上高	75,888	79,716
売上原価	46,617	48,180
返品調整引当金戻入額	2	3
売上総利益	29,272	31,539
販売費及び一般管理費	22,530	23,467
営業利益	6,741	8,071
営業外収益	1,859	1,944
受取利息及び配当金	936	873
その他	923	1,071
営業外費用	905	909
支払利息	160	159
その他	745	750
経常利益	7,695	9,106
特別利益	13,583	126
固定資産売却益	—	126
退職給付信託設定益	12,809	—
投資有価証券売却益	591	—
貸倒引当金戻入額	183	—
特別損失	14,483	1,804
投資有価証券評価損	—	1,304
貸倒引当金繰入額	118	500
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,276	—
ゴルフ会員権評価損	87	—
サリドマイド年金原資補填額	0	—
税金等調整前中間純利益	6,796	7,428
法人税、住民税及び事業税	4,446	4,098
法人税等調整額	1,322	712
少数株主利益	56	35
中間純利益	3,616	4,007

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前年中間期	当中間期
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
税金等調整前中間純利益	6,796	7,428
減価償却費	2,050	2,099
投資有価証券評価損	—	1,304
退職給付信託設定益	12,809	—
退職給付会計基準変更時差異償却額	14,276	—
資産増減等	809	440
法人税等の支払額	3,806	6,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,697	5,038
有価証券の取得・売却	4,622	599
有形固定資産の取得による支出	1,047	2,369
投資有価証券の取得・売却	4,991	329
その他	568	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,230	1,802
配当金の支払額	805	723
転換社債の償還による支出	—	5,883
その他	243	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	6,704
現金及び現金同等物の増減額	6,095	3,468
現金及び現金同等物の期首残高	32,671	25,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,575	21,544

連結子会社

会社名	資本金	当社の持株比率	主な事業内容
五協産業株式会社	100 百万円	52.48 %	食品添加物、化学製品、工業薬品等の販売及び輸出入
ニチエイ産業株式会社	10	100.00	自動車及び事務機器等のリース、不動産の賃貸
マルビー薬品株式会社	30	100.00	医薬品、衛生用品等の仕入及び販売
株式会社マルビー物流サービス	30	100.00	医薬品等の保管

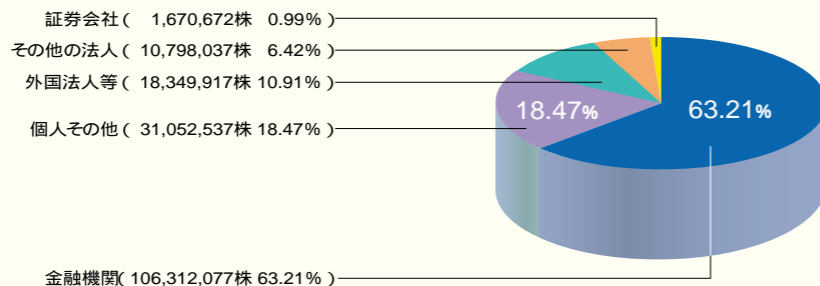
株式の状況

(平成13年9月30日現在)

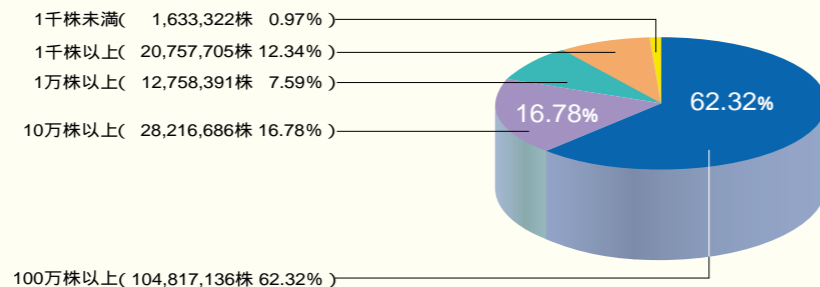
大株主	株主名	持株数	持株比率
	日本生命保険相互会社	11,894 千株	7.07%
	住友生命保険相互会社	11,449	6.81
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,866	4.68
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	4.16
	ニッセイ同和損害保険株式会社	5,928	3.52
	東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	4,664	2.77
	第一生命保険相互会社	4,648	2.76
	株式会社三和銀行	4,521	2.69
	三菱信託銀行株式会社 (信託口)	4,354	2.59
	株式会社東海銀行	4,170	2.48
	計	66,494	39.53

所有者別状況

発行済株式の総数
168,183,240株



所有株数別状況



本社ビル

会社概要 (平成13年9月30日現在)

商号 大日本製菓株式会社
 会社設立 明治30年5月14日
 資本金 13,443,547,402円
 従業員数 2,449名(出向者70名を含む)
 本社 〒541-0045
 大阪市中央区道修町二丁目6番8号
 電話(06)6203-5321

役員一覧 (平成13年9月30日現在)

代表取締役会長	渡守武 健	監査役(常勤)	原田 睦夫
代表取締役社長	宮武健次郎	監査役(常勤)	村瀬 寛
執行役員		監査役	石井 通洋
常務取締役	関根 豊	監査役	吉田 紘一
常務取締役	井上 正	執行役員	田村 順一
取締役	藤田 尚	執行役員	水野 順一
常務執行役員		執行役員	徳田 賢司
取締役	船倉 敏朗	執行役員	廿日岩久典
常務執行役員		執行役員	中村 康彦
取締役	下川 徳明	執行役員	三塩 晋作
執行役員			
取締役	兼田 紘信		
執行役員			
取締役	澤山 忠弘		
執行役員			

(注) 監査役 石井通洋及び吉田紘一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月
基準日 定時株主総会	毎年3月31日
	そのほか必要あるときはあらかじめ公告いたします
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	
(電話照会先)	
(住所変更等用紙のご請求)	☎ 0120-175-417
(その他のご照会)	☎ 0120-176-417
(インターネット ホームページ URL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同 取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋

商法改正について

「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)の施行に基づき、本年10月1日から額面株式が廃止され、当社の株券は無額面株式となりましたが、現在、株主の皆様がお持ちの1株の金額を記載した株券は、そのまま無額面株式として、改正商法施行日後も引き続き有効な株券として取り扱われます(株券引換えのお手続は一切不要です。)。また、同法律の施行に基づき、単位株制度が廃止され、新たに単元株制度が導入されたことに伴い、当社の1単元の株式の数は、1,000株となりました。